PILLAR REPORT

第64期営業のご報告

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

Contents

株主の皆様へ ―― 1
業績の概況 ―― 2
事業別の概況（連結） ―― 3
連結財務ハイライト ―― 4
連結財務諸表 ―― 5・6
単体財務ハイライト ―― 7
シリーズコラム ―― 8
株式情報 ―― 9
会社情報 ―― 10

日本ピラー工業株式会社

株主の皆様へ

代表取締役社長

岩波清久

平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

当社第64期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の営業のご報告をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当社グループは、「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめ、さまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術とし、材料技術、設計技術、精密加工技術、評価技術などを活用して独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成24年6月

経営理念

1. 住みよい地球と豊かな社会環境づくりに貢献します。
2. 独創的で高品質な製品を提供し、お客様にとってかけがえのない企業を目指します。
3. 法令・社会規範を順守し、公正で健全な企業活動を行います。

業績の概況

中期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の質の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」「多様性」に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また、グローバル化推進のために、さらなる成長が見込まれる中国において生産拠点を拡充するとともに、販売体制の見直しを行うなど、拡大する需要を積極的に取り込むよう組織を強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、タイの大洪水による生産活動の停滞や長引く円高状況など、製造業を中心に足踏み状態でありましたが、震災復興事業による内需拡大、米国景気の復調傾向や円高の修正で輸出環境も好転の兆しが見え、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら原油高、電力不足懸念、生産拠点の海外シフト加速化やそれに伴う雇用への悪影響、さらに中国を中心とする新興国の急成長にやや翳りが見えるなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においても、震災の復興需要などから設備投資は緩やかな増加基調にあることに加え、半導体・液晶業界も期後半からは回復傾向にあるものの、原材料価格の高止まりや半導体・液晶業界における市況変動サイクルの短期化など、今後の見通しは予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループの中核のひとつであります産業機器分野向けシール製品におきましては、企業間の受注獲得競争がますます激しさを増しておりますが、エンドユーザー営業や海外営業の強化、成長分野、新規用途への積極的な販売活動に努めてまいりました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体市況の一時的な低迷により伸び悩むこととなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億86百万円（前期比0.8%減）となり、利益面では、営業利益は38億6百万円（前期比3.3%減）、経常利益は38億20百万円（前期比1.3%減）、当期純利益につきましては、22億33百万円（前期比23.2%減）となりました。

対処すべき課題

今後の世界経済は米国経済が緩やかな改善を示し、欧州経済の停滞感の強まりにも歯止めがかかり、減速局面を脱し全体としては回復に向かうと予想されますが、原油価格の動向や中国経済の減速感もあることから不確実性はなお高い状況にあります。わが国経済も、輸出の回復や震災復興関連需要の強まりを背景に持ち直すものと期待されますが、原油価格の高止まりや電力不足に対する懸念など、依然として不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品はエンドユーザーへの営業強化や海外拠点の拡充を図るなど積極的に事業活動を展開してまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、新用途開拓や新製品開発により需要の拡大に努めてまいります。加えて原価低減活動などの収益構造の改善を継続的に進めてまいります。

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であります。全体最適の発想で改革をリードする人材を育むことが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

事業別の概況（連結）

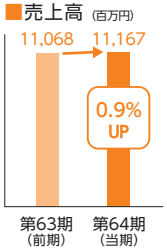
産業機器関連事業（シール関連製品）

111億67百万円

メカニカルシール製品は、厳しい受注獲得競争が続きましたが、震災復旧需要や半導体・液晶製造装置関連業界向け製品の受注増があった他、海外営業の強化などに努めた結果、ほぼ前年並みとなりました。

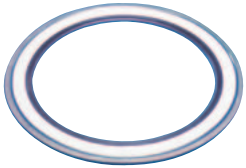
また、グランドパッキン・ガスケット製品は、震災復旧需要やグループ一体となった営業力強化に注力したこともあり、堅調に推移しました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は111億67百万円（前期比0.9%増）となりました。



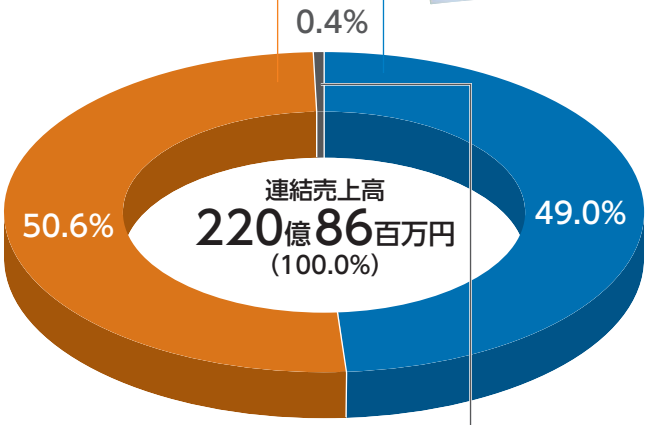
ピラーカセットシール®

EDP®パッキン



うず巻形ガスケット

PECシール

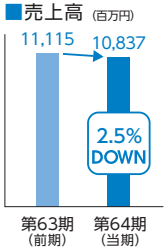


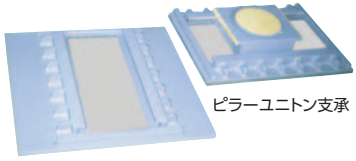
電子機器関連事業（樹脂関連製品）

108億37百万円

ピラフロン製品は、建設業界向け免震関連製品では堅調であったものの、半導体・液晶製造装置関連業界向け製品が半導体市況の一時的な低迷の影響を受け、全体としてはやや低調でした。

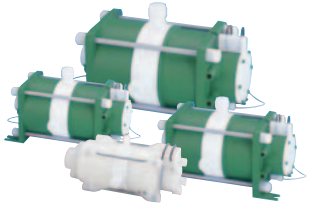
この結果、電子機器関連事業の売上高は108億37百万円（前期比2.5%減）となりました。





ピラーユニトン支承

スーパー300タイプ
ピラーフィッティング®



スペラ300ベローズポンプ®

ピラーPC-CLAD®

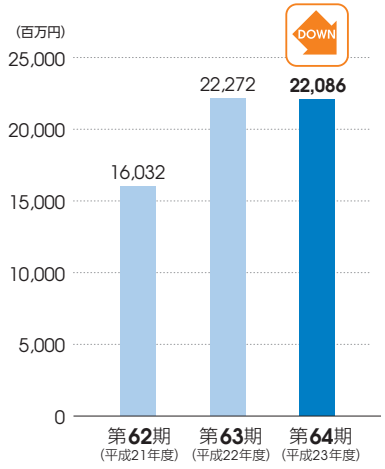
その他部門（不動産賃貸）

81百万円

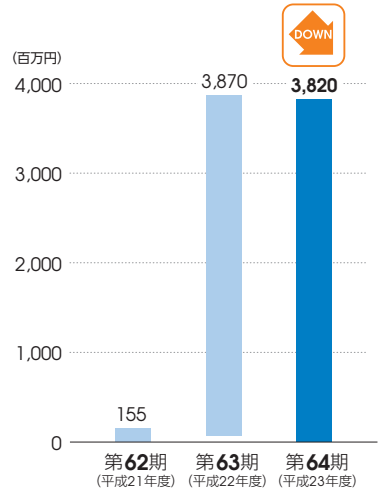
その他部門の売上高は81百万円（前期比8.1%減）となりました。

連結財務ハイライト

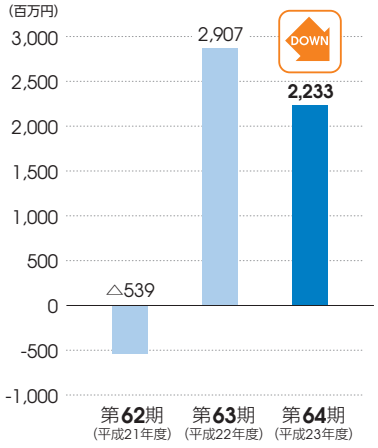
売上高



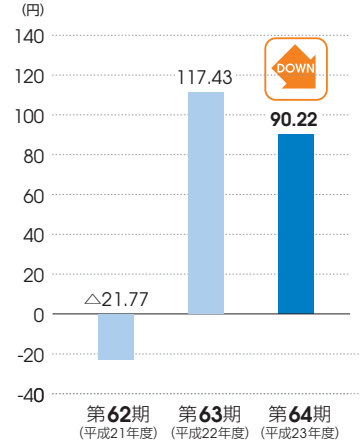
経常利益



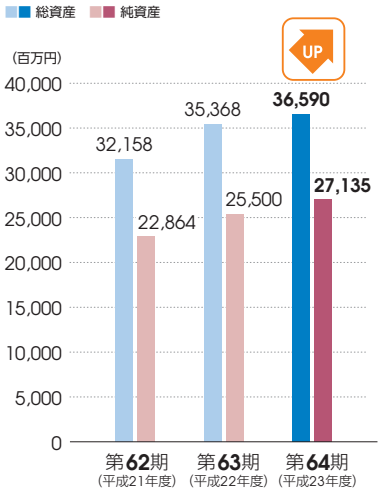
当期純利益又は当期純損失(△)



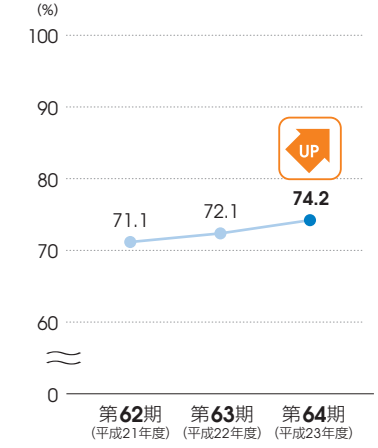
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



総資産・純資産



自己資本比率



連結財務諸表

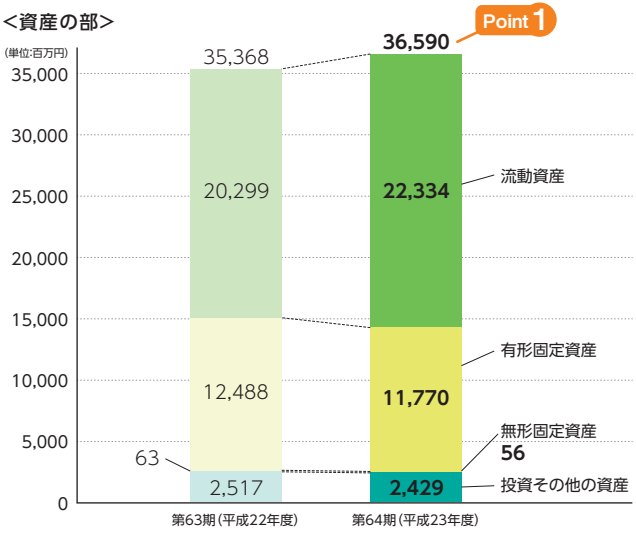
連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

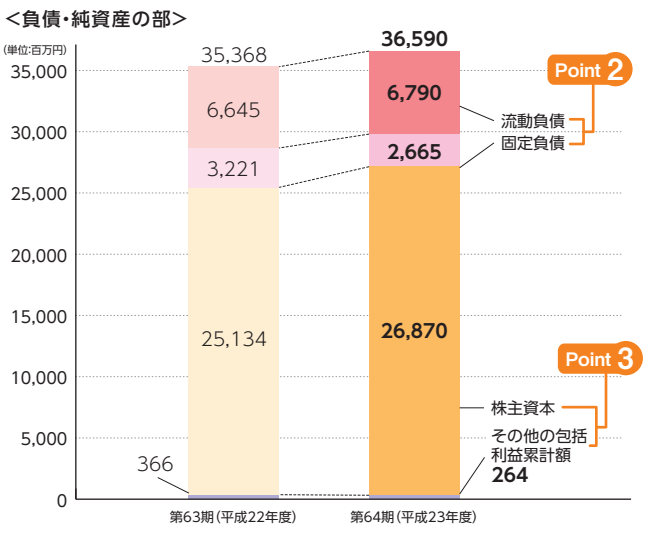
科　目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在	科　目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
■資産の部			■負債の部		
流動資産	20,299	22,334	流動負債	6,645	6,790
固定資産	15,069	14,256	固定負債	3,221	2,665
有形固定資産	12,488	11,770	負債合計	9,867	9,455
無形固定資産	63	56	■純資産の部		
投資その他の資産	2,517	2,429	株主資本	25,134	26,870
			その他の包括利益累計額	366	264
			純資産合計	25,500	27,135
資産合計	35,368	36,590	負債純資産合計	35,368	36,590

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

<資産の部>



<負債・純資産の部>



連結貸借対照表のポイント

Point 1 総資産

前連結会計年度と比較して12億22百万円増加し、365億90百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加20億5百万円であります。また、主な減少は減価償却等による有形固定資産の減少7億17百万円であります。

Point 2 負債

前連結会計年度と比較して4億11百万円減少し、94億55百万円となりました。主な減少は長期借入金の減少6億68百万円であります。

Point 3 純資産

前連結会計年度と比較して16億34百万円増加し、271億35百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加17億38百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度と比較して2.1ポイント増加し74.2%となりました。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売　上　高 Point 4	22,272	22,086
売上原価	14,358	14,388
売上総利益	7,914	7,698
販売費及び一般管理費	3,979	3,891
営業利益 Point 5	3,934	3,806
営業外収益	108	98
営業外費用	173	84
経常利益	3,870	3,820
特別利益	150	13
特別損失	87	—
税金等調整前当期純利益	3,933	3,833
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,522
法人税等調整額	△22	77
少数株主損益調整前当期純利益	2,907	2,233
当期純利益	2,907	2,233

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918	△1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△56
現金及び現金同等物の増減額	1,608	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,440	6,048
現金及び現金同等物の期末残高	6,048	7,869

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。）

連結損益計算書のポイント

Point 4 売上高

シール製品は、海外営業の強化、成長分野、新規用途への積極的な販売活動に努めましたが、ピラフロン製品は市況の一時的な低迷もあり、減収となりました。

Point 5 営業利益

期後半からはピラフロン製品の受注回復やシール製品の堅調な受注に加え、継続的コスト削減効果もあり、減益ながらも、計画は上回りました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

Point 6 営業活動によるキャッシュ・フロー

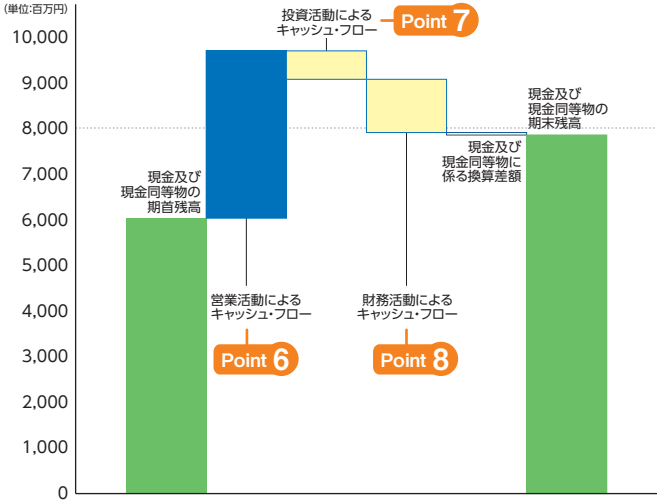
仕入債務の増減額が4億37百万円減少、法人税等の支払額が13億26百万円増加したことに対し、売上債権の増減額が22億36百万円増加、退職給付引当金の増減額が5億53百万円増加したことなどにより、前年に比べて5億99百万円増加しました。

Point 7 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出が1億31百万円増加したことなどにより、前年に比べて1億93百万円減少しました。

Point 8 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が2億96百万円増加したことなどにより、前年に比べて2億50百万円減少しました。



■ 連結の範囲および持分法の適用

国内　ピラーサービス販売(株)　中部ピラーサービス販売(株)　東京ピラー(株)　北陸ピラー(株)　ピラーエンジニアリングサービス(株)　関東ピラーエンジニアリングサービス(株)　山陽ピラーエンジニアリングサービス(株)　日高精工(株)　エヌピイ工業(株)　日本ピラー九州(株)※1　エヌピイ産業(株)※1　ピラーテクノ(株)※1

海外　日本ピラーシンガポール(株)　台湾ピラー工業(株)　日本ピラーアメリカ(株)　蘇州ピラー工業有限公司　上海ピラートレーディング有限公司※1　韓国ピラー工業(株)※2

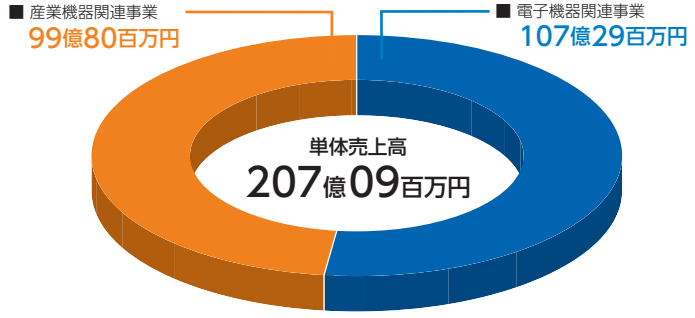
（注）無印:連結子会社　※1:非連結子会社で持分法非適用会社　※2:関連会社で持分法非適用会社

単体財務ハイライト

単体業績

売上高	207億09百万円	(前期比 0.2%増)
営業利益	30億32百万円	(前期比 6.7%減)
経常利益	31億22百万円	(前期比 4.8%減)
当期純利益	18億25百万円	(前期比 28.2%減)

単体売上

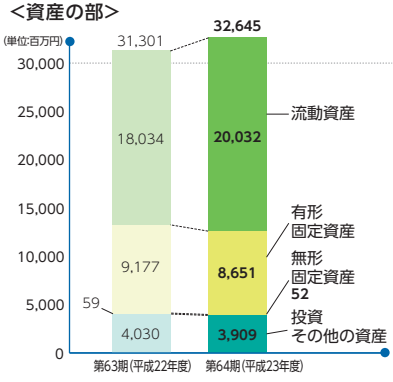


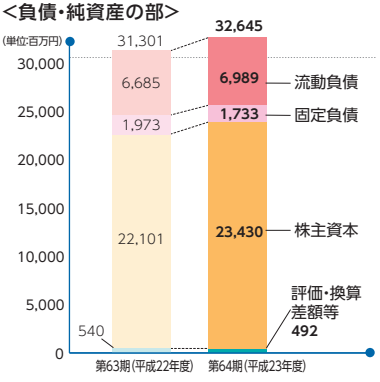
貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成23年3月31日現在	当事業年度 平成24年3月31日現在	科目	前事業年度 平成23年3月31日現在	当事業年度 平成24年3月31日現在
■ 資産の部			■ 負債の部		
流動資産	18,034	20,032	流動負債	6,685	6,989
固定資産	13,267	12,613	固定負債	1,973	1,733
有形固定資産	9,177	8,651	負債合計	8,658	8,723
無形固定資産	59	52	■ 純資産の部		
投資その他の資産	4,030	3,909	株主資本	22,101	23,430
			評価・換算差額等	540	492
			純資産合計	22,642	23,922
資産合計	31,301	32,645	負債純資産合計	31,301	32,645

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)





損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前事業年度 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	当事業年度 平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	20,668	20,709
売上原価	13,988	14,321
売上総利益	6,680	6,387
販売費及び一般管理費	3,430	3,354
営業利益	3,249	3,032
営業外収益	179	165
営業外費用	149	75
経常利益	3,280	3,122
特別利益	141	13
特別損失	85	—
税引前当期純利益	3,336	3,135
法人税、住民税及び事業税	781	1,261
法人税等調整額	12	48
当期純利益	2,542	1,825

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。)

配当の状況

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株当たり8円とすることといたしました。

なお、1株当たり8円の中間配当を実施しておりますので、これにより年間配当金は1株当たり16円となります。

縁の下で暮らしを支えるピラー製品!!

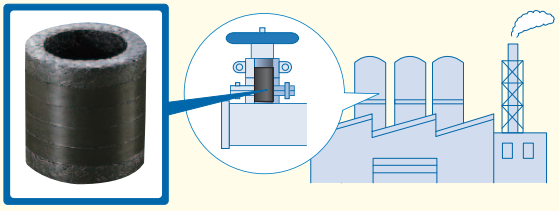
シリーズコラム ❸

空港などの建築物や発電所、宇宙ロケットや船舶、自動車、最先端の情報産業機器など、あらゆる分野で日本ピラー製品は活躍しています。私たちが磨き続けてきた、流体の漏れを止める技術。そのノウハウが活かされた製品が、暮らしの発展に広く貢献しているのです。私たちはこれからも、未知のフィールドに挑み、安心と安全を兼ね備えた製品を提供していきます。

GP グランドパッキン・ガスケット編

当社の創業製品である船舶用柱状パッキンをはじめ、流体制御技術によって漏れを防ぐ製品群。多彩なシール技術で配管ならびに機器の接合部、バルブやポンプの軸封部などに活用され、環境負荷軽減の一翼を担っています。

EDP®パッキン



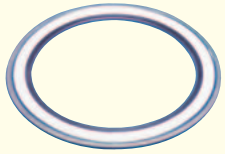
ステムからの漏れ・ステムトルクの低減等、バルブ用パッキンに求められる諸性能を満たしているだけでなく、パッキン内部を透過するガスをも積極的にシールすることで、環境対応に不可欠で画期的なバブルステム用グランドパッキンです。
その性能は、米国・EUのさまざまな機関でテストされ、高く評価されています。

EDP®は、日本ピラー工業(株)の登録商標です。

ノンアスベスト グランドパッキン

ピラーNo.6501L

主構成材として化学繊維を適正に炭化することにより、繊維自体にも潤滑性を持たせた「炭化繊維」を使用。発売開始以来約40年たってなお、当社売上NO.1の回転機用グランドパッキンです。「万能グランドパッキン」として軸封に使用されています。

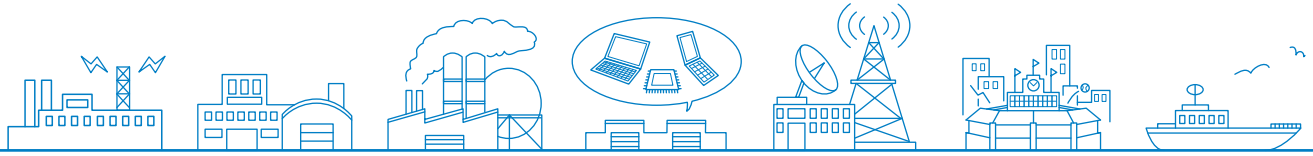


うず巻形ガスケット

ピラーNo.2303-EEE

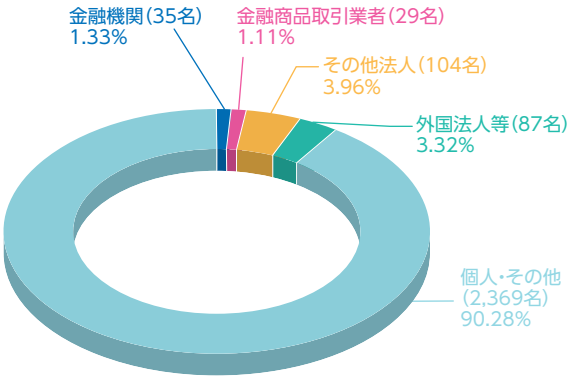
使用流体ごとに材料の組み合わせを変えることによって、幅広い条件に対して良好なシール性を発揮する最も信頼性の高いガスケットです。気密性に優れているため、ガス系流体への使用も可能です。

発電所　医療・食品工場　石油精製・石油化学　半導体・液晶　通信　建築・土木　船舶

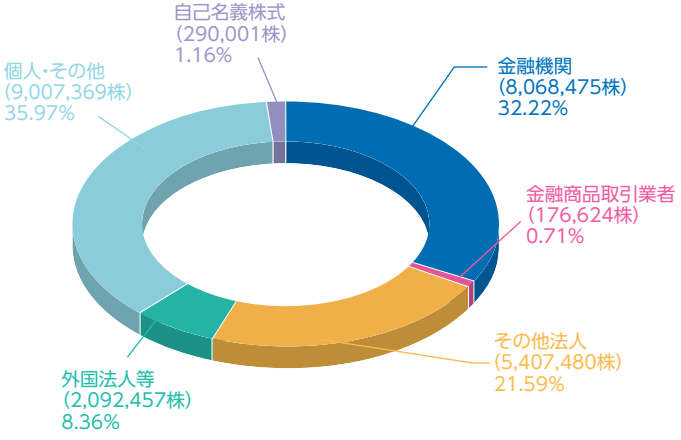


株式情報（平成24年3月31日現在）

所有者別株主分布　合計:2,624名



所有者別株式分布　合計:25,042,406株



株式の状況

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	25,042,406株
株主数	2,624名

大株主

株主名	所有株式数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,330	9.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,189	4.80
有限会社ロックウェーブ	1,020	4.12
日本ピラー工業取引先持株会	997	4.02
岩波　清久	703	2.84
明治安田生命保険相互会社	700	2.82
株式会社みずほ銀行	692	2.79
株式会社三井住友銀行	692	2.79

※持株比率は、自己株式数（290,001株）を控除して計算しております。

会社情報

会社概要

（平成24年3月31日現在）

商号	日本ピラー工業株式会社 NIPPON PILLAR PACKING CO.,LTD.
本社	大阪市淀川区野中南2丁目11番48号
創業	1924年（大正13年）5月
設立	1948年（昭和23年）5月
代表者	代表取締役社長　岩波　清久
資本金	49億66百万円
上場証券取引所	東京証券取引所　　市場第1部 大阪証券取引所　　市場第1部
従業員数	485名
事業内容	メカニカルシール、グランドパッキン・ガスケット、 ピラフロン（ふっ素樹脂製品）等 流体制御関連機器製品の製造販売
ホームページアドレス	http://www.pillar.co.jp/

取締役・監査役および執行役員

（平成24年6月26日現在）

代表取締役社長 社長執行役員	岩波　清久	常務執行役員	清水　正夫
取締役 専務執行役員	大岩　輝雄	執行役員	青山　博
取締役 常務執行役員	勝見　僚一	執行役員	大﨑　眞仁
取締役 執行役員	岩波　嘉信	執行役員	後藤　幸生
取締役	中川　威雄*	執行役員	星川　郁生
常勤監査役	神田　孝三	執行役員	山内定光
監査役	門屋　明**		
監査役	森　恵一**		

＊　取締役 中川 威雄氏は、社外取締役であります。
＊＊ 監査役　門屋　明、森　恵一の両氏は、社外監査役であります。

主要事業所

（平成24年3月31日現在）

本社	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL（06）6305-1781
三田工場	〒669-1333 兵庫県三田市下内神字打場541-1 TEL（079）567-2121
福知山事業所	〒620-0853 京都府福知山市長田野町2-66-3 TEL（0773）27-7871
九州工場	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL（096）292-4511
東京支店	〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2（富国生命ビル） TEL（03）3508-1611
横浜支店	〒231-0012 横浜市中区相生町6-113（桜木町ANビル） TEL（045）201-1361
名古屋支店	〒461-0005 名古屋市東区東桜1-4-13（アイ高岳ビル） TEL（052）962-7861
京都支店	〒600-8482 京都市下京区堀川通綾小路下る綾堀川町293-1（堀川通四条ビル） TEL（075）353-4335
大阪支店	〒532-0022 大阪市淀川区野中南2-11-48 TEL（06）6302-5201
神戸支店	〒673-0898 明石市樽屋町1-29（日工住友生命ビル） TEL（078）914-6654
広島支店	〒732-0827 広島市南区稲荷町4-1（住友生命広島ビル） TEL（082）568-2541
九州支店	〒861-1116 熊本県合志市福原1-25 TEL（096）292-4511

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末配当金　3月31日 中間配当金　9月30日
公告方法	電子公告をもって行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ホームページアドレス http://www.pillar.co.jp/
単元株式数	1,000株
証券コード	6490
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL 0120-094-777（通話料無料）

【ご注意】

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）では、お取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

VEGETABLE OIL INK